平成２０年度 決算状況

人口		
人口	１７年国調	71,180 人
	１２年国調	73,494 人
	増減率	-3.1 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	71,386 人
	２０．３．３１	71,847 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	5,626	6,074
	15.6	16.0
第２次	12,007	13,844
	33.2	36.4
第３次	18,468	18,070
	51.0	47.5

面積(k㎡)	222.66
人口密度(人)	320

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
37	2081	地方交付税種地	1－2
香川県	三豊市		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,805,522	28.6	7,805,522	42.6
地方譲与税	389,447	1.4	389,447	2.1
利子割交付金	50,812	0.2	50,812	0.3
配当割交付金	18,227	0.1	18,227	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,840	0.0	6,840	0.0
地方消費税交付金	615,301	2.3	615,301	3.4
ゴルフ場利用税交付金	64,021	0.2	64,021	0.3
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	187,835	0.7	187,835	1.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
地方特例交付金等	96,690	0.4	96,690	0.5
児童手当特例交付金	32,984	0.1	32,984	0.2
減収補てん特例交付金	33,616	0.1	33,616	0.2
特別交付金	23,633	0.1	23,633	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	6,457	0.0	6,457	0.0
地方交付税	10,196,937	37.4	9,055,244	49.4
普通交付税	9,055,244	33.2	9,055,244	49.4
特別交付税	1,141,693	4.2	–	–
（一般財源計）	19,431,632	71.3	18,289,939	99.8
交通安全対策特別交付金	14,251	0.1	14,251	0.1
分担金・負担金	339,165	1.2	–	–
使用料	499,353	1.8	12,732	0.1
手数料	250,644	0.9	–	–
国庫支出金	1,238,375	4.5	–	–
国有提供交付金（特別区財調交付金）	–	–	–	–
都道府県支出金	1,271,021	4.7	–	–
財産収入	111,050	0.4	–	–
寄附金	161,757	0.6	–	–
繰入金	454,256	1.7	–	–
繰越金	1,085,330	4.0	–	–
諸収入	477,110	1.8	11,566	0.1
地方債	1,923,600	7.1	–	–
うち減収補てん債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	971,900	3.6	–	–
歳入合計	27,257,544	100.0	18,328,488	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,799,882	99.9	65,508
法定普通税	7,799,882	99.9	65,508
市町村民税	3,451,985	44.2	65,508
個人均等割	100,873	1.3	–
所得割	2,728,215	35.0	–
法人均等割	131,169	1.7	–
法人税割	491,728	6.3	65,508
固定資産税	3,825,176	49.0	–
うち純固定資産税	3,824,552	49.0	–
軽自動車税	188,096	2.4	–
市町村たばこ税	334,625	4.3	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	5,640	0.1	–
法定目的税	5,640	0.1	–
入湯税	5,640	0.1	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	7,805,522	100.0	65,508

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成２０年度（千円）	平成１９年度（千円）
歳入総額	27,257,544	27,596,406
歳出総額	26,354,015	26,511,076
歳入歳出差引	903,529	1,085,330
翌年度に繰越すべき財源	501,091	528,866
実質収支	402,438	556,464
単年度収支	-154,026	-275,732
積立金	407,252	553,884
繰上償還金	351,303	44,892
積立金取崩し額	100,000	–
実質単年度収支	504,529	323,044

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	584	2,000,560	3,426
うち技能労務員	81	239,650	2,959
教育公務員	84	280,480	3,339
消防職員	–	–	–
臨時職員	–	–	–
合計	668	2,281,040	3,415

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	9,260
副市区町村長	1	18.01.01	7,340
収入役	–	–	–
教育長	1	18.01.01	6,650
議会議長	1	18.01.01	5,040
議会副議長	1	18.01.01	4,390
議会議員	28	18.01.01	4,070

財政指標等

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	7,446,035	7,476,619
基準財政需要額	13,441,574	13,001,980
標準税収入額等	9,541,485	9,628,445
標準財政規模	19,568,689	18,061,645
財政力指数	0.56	0.53
実質収支比率(%)	2.1	2.9
経常一般財源等比率(%)	93.7	94.5
公債費負担比率(%)	16.8	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	–	–
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	–	–
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.6	13.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	54.8	71.0
積立金現在高 財調	5,760,643	5,453,391
積立金現在高 減債	377,933	375,667
積立金現在高 特定目的	2,777,607	2,352,859
地方債現在高	27,918,221	29,143,456
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,965,645	123,285
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	–	–
債務負担行為額（支出予定額） その他	480,416	604,605
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	–	–
収益事業収入	7,129	7,427
土地開発基金現在高	698,774	697,070

徴収率(%)〔現年・計〕	平成20年度 現年	平成20年度 計	平成19年度 現年	平成19年度 計
合計	98.3	94.9	98.4	95.4
市町村民税	98.4	95.7	98.4	96.6
純固定資産税	98.2	94.0	98.3	94.1

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,095,018	23.1	5,667,611	5,667,611	29.4
うち職員給	4,198,019	15.9	3,787,849	–	–
扶助費	2,488,759	9.4	1,146,454	1,146,235	5.9
公債費	3,693,102	14.0	3,680,332	3,329,029	17.2
内訳 元利償還金	3,693,102	14.0	3,680,332	3,329,029	17.2
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
（義務的経費計）	12,276,879	46.6	10,494,397	10,142,875	52.6
物件費	3,405,291	12.9	2,382,113	2,291,616	11.9
維持補修費	291,358	1.1	267,204	267,204	1.4
補助費等	3,770,583	14.3	3,527,476	2,877,561	14.9
うち一部事務組合負担金	1,741,320	6.6	1,717,631	1,687,549	8.7
繰出金	2,413,680	9.2	2,091,921	2,006,102	10.4
積立金	923,422	3.5	784,262	–	–
投資・出資金・貸付金	628,230	2.4	57,436	3,836	0.0
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費	2,644,572	10.0	1,353,170		
うち人件費	77,788	0.3	74,492		
内訳 普通建設事業費	2,644,572	10.0	1,353,170		
うち補助	363,287	1.4	73,801		
うち単独	2,004,482	7.6	1,187,886		
内訳 災害復旧事業費	–	–	–		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	26,354,015	100.0	20,957,979		

経常経費充当一般財源等計	17,589,194 千円
経常収支比率	91.1 ％　96.0 ％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,861,508 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	290,331	1.1	–	290,331
総務費	4,450,411	16.9	109,474	3,351,409
民生費	6,883,862	26.1	25,596	4,823,078
衛生費	2,354,751	8.9	144,417	2,011,650
労働費	21,045	0.1	–	5,318
農林水産業費	1,726,099	6.5	467,352	1,292,031
商工費	178,282	0.7	2,329	170,299
土木費	1,745,983	6.6	1,181,317	1,076,319
消防費	1,101,473	4.2	14,328	1,097,279
教育費	3,902,546	14.8	699,759	3,153,803
災害復旧費	–	–	–	–
公債費	3,693,102	14.0	–	3,680,332
諸支出費	6,130	0.0	–	6,130
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	26,354,015	100.0	2,644,572	20,957,979

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	3,042,013
病院	491,035
下水道	219,826
上水道	126,393
介護サービス	10,905
国民健康保険	313,491
その他	1,880,363

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	24,945
再差引収支	-2,675
加入世帯数（世帯）	10,383
被保険者数（人）	18,654
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	274

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。